

# 令和元年度事業報告

令和元年度の講習会事業については、会員企業からの臨時開催等の要望に応えながら、事業計画に沿って実施することが出来ました。

結果は、令和元年度の受講者数は、全体として平成 30 年度実績を上回り、特に法令改正に伴うフルハーネス型墜落制止用器具に係る特別教育の受講者数が 994 人となり、全体の増加に大きく寄与しました。このため受講料収入が当初見込みをかなり上回りました。また、昨年度に引続き今年度も宮崎労働局から 36 協定に関する委託事業を受託し、人件費等の負担軽減に大きな効果がありました。さらに、事務所移転の効果も確実に講習会費用等の軽減対策として実績が表れています。

なお、経営状況全体から見ますと楽観できない状況であり、一層の経費削減に取り組む必要があります。

## 1 安全衛生関連事業

(1)平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第 13 次労働災害防止推進計画」(略称「13 次防」)の 2 年目となり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策、治療と職業生活の両立支援対策の推進にもセミナーを開催する等積極的に協力しました。

(2)当協会も構成団体である宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する、「宮崎県産業安全衛生大会」を宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、今年度も 11 月 13 日に宮崎市佐土原総合文化センターで開催しました。大会では、中央労働災害防止協会九州安全衛生サービスセンターの原岡所長が「労働災害防止対策の原点～危険を危険と気づくために～」と題して講演され、大変好評でした。

また、延岡、都城、日南の各支部では「地区安全衛生推進大会」を開催しました。

さらに、全国安全週間中(7 月 1 日～7 日)に行われる「労働安全衛生に関する宮崎労働局長表彰式」において、宮崎労働局、表彰事業場を交えての茶話会を実施しました。

(3)各支部では全国安全週間中にあわせて安全パトロール実施した他、1 月に産業安全祈願祭を実施しました。

(4)中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「KYT トレーナー研修会」、「化学物質管理者選任時研修」を実施しました。

(5) 中央労働災害防止協会の安全衛生サポート事業の集団支援事業を活用して都城地区で労働基準監督署の協力も得て安全衛生セミナーを開催しました。

(6) 中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部の相談窓口への相談が合計 62 件、各地区安全衛生大会での相談コーナーに寄せられた相談が 13 件でした。

(7) 平成元年度の全国安全衛生大会は 10 月 23 日から 25 日まで京都府京都市で開催されました。当協会の会員企業に対して大会参加券の無料配布を呼びかけるなどして参加勧奨に勤めました。

(8) 本部及び各支部が実施した事業への会員の参加状況は以下のとおりです。

会員参加の事業	参加人数	備 考
支部総会	324	宮崎支部 6 月、その他の支部 5 月
安全衛生パトロール	43	全支部実施
事業場視察	56	都城、日南支部
地区安全衛生大会	558	宮崎以外の 3 支部
宮崎県産業安全衛生大会	401	11 月 13 日
産業安全祈願祭	588	全支部
合 計	1,970	

(9) 各種講習会関係

令和元年度に当協会が実施した講習は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数 対前年増減(人)
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	
技能講習	66	70	3,863	4,174	△311
実技講習	3	4	264	286	△22
特別教育	38	29	2,605	1,718	887
一般講習	18	18	1,152	1,158	△6
合計	125	121	7,884	7,336	548

- ・技能講習の減少は玉掛け、小型移動式クレーンの減少が大きく影響しました。
- ・特別教育の増加は「フルハーネス型墜落制止用器具に係る特別教育」の増加が大きく影響しました。

## 2 労務管理関係事業

新規の事業として人事・総務担当者のための労務管理実務セミナーを「労働時間」「年次有給休暇」をテーマに2回開催しましたところ、合計176人の参加がありました。

また、12月には受動喫煙防止対策セミナーにあわせて宮崎労働局労働基準部上田監督課長に「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置」及び「管理監督者のとらえ方」について講演いただきましたところ43名の参加がありました。

## 3 労働保険事務組合事業

委託事業場数は、平成25年度までは大幅に減少しましたが、以後は若干減少に留まっています。

区分	平成15年度末	平成20年度末	平成25年度末	令和元年度末
委託事業場数(本部)	138	114	90	80
委託事業場数(延岡)	77	74	60	55
合計	215	188	150	135

## 4 受託事業関連事業

### (1) 宮崎労働局からの委託事業

宮崎労働局から受託した「令和元年度36協定未届事業場に対する相談支援事業」を実施しました。

### (2) (公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)宮崎県支部事業

当協会の上部団体である(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)が、厚生労働省から受託しました「介護事業場就労環境整備事業」を全基連宮崎県支部として実施しました。

また、全基連宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」を11月(4日間)に実施し合計202人が受講しました。

## 5 会員の状況

4支部合計で37事業場の新規会員の入会と42事業場の脱会があり、全体で会員数が5事業場減少し1,951事業場となりました。

脱会の理由の内訳は、事業の倒産・閉鎖が22件、経費節減が13件、メリット希薄が5件、その他が2件でした。

倒産・閉鎖が22件と多い中、会員数をほぼ現状維持できました。今後も会員サービスの充実を図っていききたいと考えています。

(1) 会員数の増減状況

正会員数	平成 30 年度末	新規会員	脱会会員	令和元年度末	増減
		1,956	37	42	1,951
宮崎	662	14	13	663	1
延岡	610	6	19	597	△13
都城	434	13	7	440	6
日南	250	4	3	251	1
賛助会員	2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

(2) 脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納	計
宮崎支部	7	1	5	0	13
延岡支部	10	9	0	0	19
都城支部	2	3	0	2	7
日南支部	3	0	0	0	3
計	22	13	5	2	42

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

(3) 直近 5 年間の会員数の推移

年 度	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
会員数	1,935	1,935	1,957	1,956	1,951
対前年増減	△5	0	22	△1	△5